

2020年以降の地球温暖化対策について

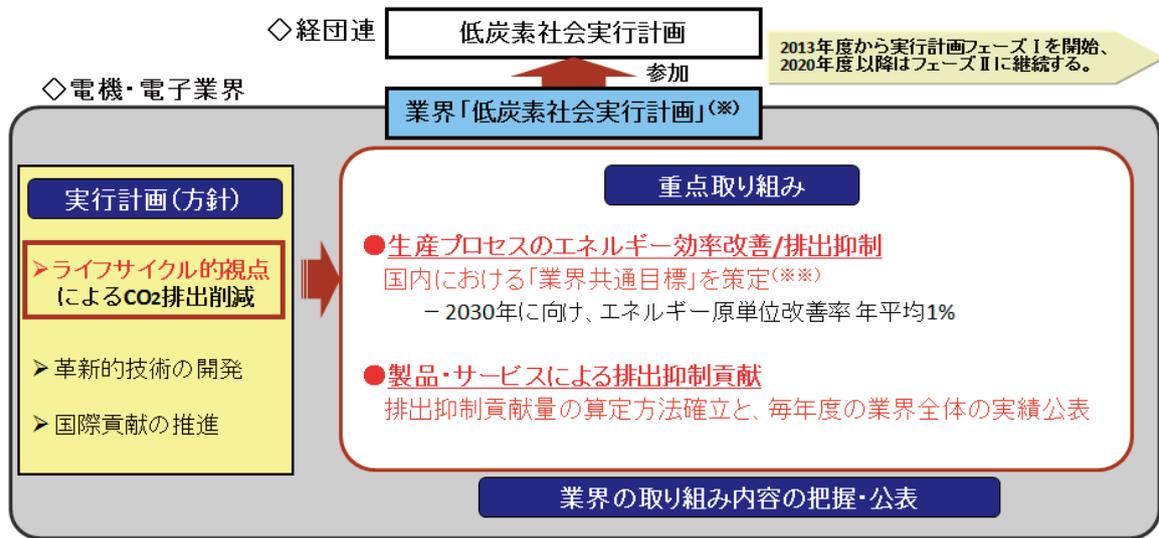
地球全体の課題である温暖化問題の解決には、先進国・途上国を含むすべての主要排出国が実効的な対策を講じていく必要があります。今年末にパリで開催されるCOP21では、どのような枠組みで2020年以降の取り組みを進めていくかについて、国際的な合意形成を目指しており、2015年は山積する課題の議論が行われています。

我が国においても、2020年以降の自国の目標や対策について、昨秋に政府審議会での検討がスタートしています。日本経団連は、それに先駆けて昨年7月に取りまとめた「地球規模の温暖化対策への貢献～日本産業界のさらなる挑戦～」にて、産業界自らが実効力のある対応を進めていく姿勢を打ち出すとともに、参加業界に対し2030年に向けた目標や活動の策定を促してきました。

電機・電子業界は、経団連の呼びかけに応え、2020年以降も地球規模・長期の温暖化対策に一層の貢献を果たすべく、「2030年に向けた電機・電子業界の低炭素社会実行計画（フェーズⅡ）」を策定し、昨年末に経団連に提出いたしました。

その内容は、2020年までの低炭素社会実行計画を発展的に継続するものであり、生産プロセス目標「エネルギー原単位改善率年平均1%」の遂行、製品・サービスの供給を通じた排出抑制貢献、革新的技術の開発、国際貢献の推進を柱として、一層の活動を進めていくこととしています。

電機・電子業界の低炭素社会実行計画 フェーズⅡ



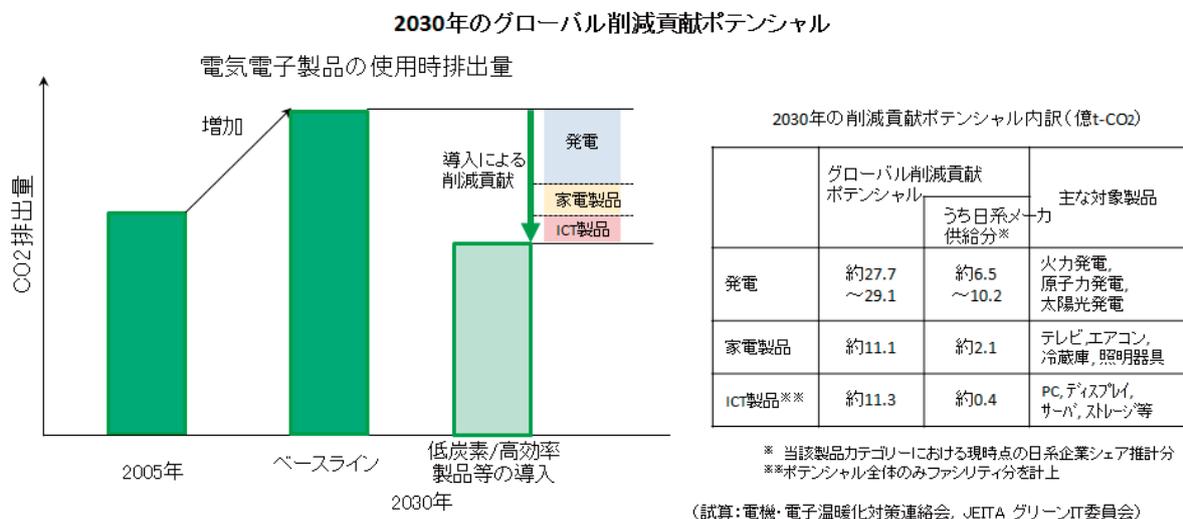
(*) 低炭素社会実行計画の運営主体は、電機・電子温暖化対策連絡会の構成団体内、次の4団体（一般社団法人電子情報技術産業協会、一般社団法人日本電機工業会、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会）

(**) 景気変動等外的要因による国内活動の変化を見極めつつ、適宜計画の進捗を精査し、必要に応じて、計画の再検討を行う。
また、目標の透明性を確保し、着実な実行のため、プレッジ&レビュー（PDCA）を推進する。

電機・電子業界は、重電・家電・エレクトロニクス機器およびITソリューションサービスなど多様な事業を展開しており、あらゆる分野への製品・サービスの供給を通じて産業や暮らしを支えています。また、これらの幅広い事業活動を通じて、設備／機器の省エネ性能向上

や低炭素電力供給など、エネルギー需給の両面で温暖化防止に大きく寄与しています。今後も、優れた技術をグローバル規模で提供することにより、エネルギー／温暖化に関する諸課題の克服に貢献を果たしていきます。

製品・サービスによる貢献（排出抑制ポテンシャルの試算例）



「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」進捗報告会

当報告会では、「低炭素社会実行計画」の初年度である2013年度の実績フォローアップ調査の結果のご報告と併せて、各社における省エネ事例のご紹介、また、経済産業省様より温暖化対策を巡る国際交渉の状況や今後の政府の動向についてご講演頂く予定です。

また、2014年7月に実施要領を一部改定し、より皆様に計画にご参加いただきやすくなりましたので、この点についても説明致します。計画に既にご参加頂いている企業も、未参加の企業も、計画の進捗を把握して頂くだけでなく、効果的な省エネ対策の事例やエネルギー政策等の政府動向といった貴重な情報を入手する機会として是非ご活用ください。

◆日時・場所：[東京] 2015年2月17日(火) 13:30～16:40
一般社団法人 電子情報技術産業協会 409～412会議室

[大阪] 2015年2月19日(木) 13:30～16:40
一般社団法人 中央電気倶楽部 513号室(西館)

◆参加費：無料

◆対象：電機・電子温暖化対策連絡会 参加団体 会員企業

◆お申込み・問い合わせ先：

一般社団法人 電子情報技術産業協会 環境部(高山、木村)

TEL: 03-5218-1054 E-mail: ondankataisaku@jeita.or.jp